

われわれは東日本大震災を経験し、それを乗り越えてきました。その経験は大いなる財産・教訓といえ、それを活かした対応ができるのが強みです。

を行なっているところがふえております。

菅原 当社ではすでに15年ほど前から各会館にカメラを設置して配信サービスに取り組んでおります。必ずしもご希望されない方もいらっしゃいますが、メニューとして「ありません」というわけにはいかない。さらに、参列できない方に代わり、香典のお届けも行なっております。

——Web配信など、いまの時代に合ったサービスをいち早く取り組まれていたのですね。それでも参列したい、焼香したいというニーズはあります。

菅原 震災のときはお盆のあたり、あるいは秋彼岸のころには復興が進み、落ち着いてくるだろうから、そのあたりにあらためて知人をお招きしての法要を勧めました。ただ、お身内の方でまだ行方不明の方がいらっしゃる場合もありましたので、年内中に、あるいは一周忌という4つのタイミングでのご案内をすることができました。しかし今回、お盆や秋彼岸のころにコロナが収束しているのかというと、まだむずかしいかもしれません。そこで一周忌であれば、知人をお招きした法要ができるのではないかと。一周忌のタイミングはわかっているわけですから、いまからその準備を進めておくように指示しているところです。

——御社には料理部門がありますが、通夜後や葬儀後の会食はどうされているのですか。



式場の座席間隔を空けて施行

菅原 最初から集まって食事をするのはむずかしいと見込んでおりましたので、持ち帰り用のお重を用意しました。それも1,000円、2,000円のものではなく、おせちのような構成で、持ち帰って家族で食べていただけるメニュー開発をしました。単価は8,000円や1万円のものをご用意しました。持ち帰った方が喜んで食べていただけるものをご提供しなければ意味がありません。どんな状況であっても質の悪いものをご提供してはならないのです。

葬儀において食事は大切なことの1つといえます。故人が来ていただいた方に最後のおもてなしをするものであり、「食事をしながら私を偲んでほしい」「食事をしながら私との思い出を語ってほしい」という想いがあるのです。それをコロナ禍だからといって質素なものしか提案できなければ、故人に対して申し訳が立ちません。

——食事の重要性もそうですが、コロナの感染が怖くて集うことがむずかしくなり、亡くなった方を弔うことの大切さが失われる。これは儀礼文化を軽視しているように思えるのですが。

菅原 コロナの状況に限ったことではありません



持ち帰り用としてメニュー開発した和食重と中華重

菅原裕典 (すがわら ひろのり) (株)清月記 代表取締役

1960(昭和35)年仙台市生まれ。東北学院大学卒業後、名古屋での修業を経て、85年に父親とともに菊すがわら葬儀社を設立(91年株式会社へ改組、10年清月記に改称)。2001年に代表取締役に就任し、現在に至る。社会福祉法人無量壽会理事長、特定非営利活動法人JETO(ジェット)みやぎ理事長、(一社)仙台地域葬儀会館連絡協議会代表理事、宮城県葬祭業協同組合理事長(20年6月～)などを兼務。

- 会社概要
- 所在地 / 仙台市宮城野区日の出町 2-5-4
 - 設立 / 1985年3月
 - 事業内容 / 葬祭事業、仏壇・墓石販売事業、生花事業、プライダル事業、教育事業、ハイヤー事業、旅館業
 - 葬祭会館 / 25か所



が、親は必ず「子どもに迷惑をかけたくない」と言います。しかし、それを真に受けてしまっているのか。先ほども言いましたように、「後悔をさせない」ことが大前提となりますので、しっかりとした商品(葬儀)を提案しなければなりません。ご遺族から「こんな状況でもここまでやったほうがいいのでしょうか」と聞かれたら、自信をもって「やられたほうがいいです」と言い切れる強い意思がなければなりません。「コロナ禍だからここまでしかできません」では、そのディレクターは失格です。いまの時点での最善の葬儀を提供できれば、終わった後に「やっぱりやっておいてよかった」と思っていただけなのです。もちろん、最善の葬儀をするためには、消毒の徹底、式場の椅子の間隔を空けるといったことは当然しなければなりません。

震災のときもそうでしたが、こうした状況こそディレクターの質が問われることとなります。それは会社の質が問われることにもなりますが、われわれは東日本大震災を経験し、それを乗り越えてきました。その経験は大いなる財産・教訓といえ、それを活かした対応ができるのが強みです。ですから、コロナだからといって右往左往することはありません。

元に戻るにはきっかけが必要
同時に収束期を見据えておくことも重要

——しばらくは「Withコロナ」の状況が続くと思われませんが……。

菅原 収束が近づいたときに、葬儀が元通りになるにはきっかけが必要になるでしょう。たとえば、東京でいえば誰が最初に青山葬儀所で社葬をやられるのか、誰が帝国ホテルでお別れ会をやられるのか。当社でいえば社葬会場として仙台唯一の葬祭会館「斎苑」がありますが、そこでどなた

の社葬を最初にできるのか。こうしたきっかけがあると、その後は通常の葬儀に近づいていくでしょう。そのためにはいまからコロナ収束期を見据えておくことが重要です。

——昨年は福島の旅館を買い取られ、そしてこの春からはプライダル施設の運営もされておりますが、どういう展開をお考えですか。

菅原 昨年の夏に福島・土湯温泉の旅館「辰巳屋山荘 里の湯」を取得させていただき、宿泊業に参入いたしました。今年1月からクローズしてリノベーションを施し、この春から「土湯別邸 里の湯」として再オープンしたところです。たとえば葬儀後、落ち着いたところにご案内して、癒していただければと考えております。

また、この5月からは「アーリー迎賓館」という結婚式場の運営をはじめました。以前からあった式場を引き継いだものですが、しばらくは結婚式需要は見込めません。しかし、イタリアンレストランを併設しているので、まずは地域の方に会合をはじめとする宴席などにご利用いただきたい。そしてチャペルではワンコインコンサートを催し、収益金はすべて周辺の小・中学校に寄付をします。こうした地域貢献も積極的に図っていくなど、今後もさまざまな取組みを手がけてまいります。

しかも、当社が運営するので、法要やお別れ会、生前葬などにもお使いいただける。もちろん長寿祝いや誕生日、結婚記念日、入学・卒業など、年間を通していろいろな記念日や節目がありますので、そうした人生儀礼の慶事の場としても迎賓館をぜひご利用いただきたい。

当社は「100年間、お世話させていただく企業」を目指し、今後もさまざまなサービスを提供するための企業グループを整備してまいります。

——本日はありがとうございました。